

平成22年度事務事業実績及び前期4年間取組評価表

事務事業名	地球温暖化対策啓発事業	会計	一般会計	事業No.	358	施策順No.	57-003
政策	5人の営みと自然・環境が調和したまちづくり	事業種別	政策・重点	予算科目	4-1-5-17-3		
施策	57省エネ・新エネ活用の推進	事業期間	開始	16	終了		
						課等名	地球温暖化対策課

1 事業の目的

事業の目的は「対象」を「意図」した状態にすることです	対象	市民						A:十分達成した B:どちらかといえば達成した C:どちらかといえばできていない D:ほとんど達成できていない
	誰、何に	具体的な数値で表すと(対象指標)	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
		飯田市の人口(人) (H22.10.1推計人口)		106630	105691	105036		
意図	地球温暖化を理解して、その防止活動に取り組む市民が増える。							
対象をどう変えるか	事業の成果を具体的な数値で表すと(成果指標)	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	22年度実績	23年度目標	目標達成度
	普及啓発事業への参加者	5050	5580	7364	7000	7500		A
	温室効果ガス削減率(1990年対比%)	2.7	1.6	1.3	2	4.4		
22年度の目標達成度に対する振り返り 【政策的事業のみ評価】	地球温暖化に対する関心が高まり、一定の意識啓発を達成することができた。							

2 手段(具体的な取り組み内容)

事業の制度(仕組み)説明	省エネルギー推進事業温室効果ガスの排出量が多い民生部門における低炭素化の取組や行動の啓発・普及を図る。 ・地球温暖化防止コーディネーターの育成と活用 ・自転車利用の啓発・PR ・エコポイント利用の啓発・PR ・りんご並木のエコハウスを利用したエコ住宅の啓発・普及 ・飯田地球温暖化防止対策地域協議会や地域ぐるみISO研究会と協働した啓発・普及事業 ・まちづくり委員会と協働した地球温暖化対策の啓発・PR ・公共施設における雨水利用のモデル展示による啓発・普及		
	事業内容	名称	活動量・単位
22年度事業内容	1 地球温暖化防止コーディネーターの育成と活用 (1)コーディネーターの委嘱 (2)コーディネーターによる啓発活動の実施 2 エコポイント利用の啓発・PR活動の実施 3 りんご並木のエコハウスを利用したエコ住宅の啓発・普及活動の実施 4 飯田地球温暖化防止対策地域協議会や地域ぐるみISO研究会と協働した啓発・普及活動の実施 5 まちづくり委員会と協働した地球温暖化対策の啓発・PR活動の実施 6 公共施設への雨水利用設備の設置 7 再生可能エネルギー活用の可能性の調査の実施	1 (1)コーディネーター数(人) (2)実施回数(回) 2 活動回数・参加者数 3 活動回数・参加者数 4 活動回数・参加者数 5 活動回数・参加者数 6 設備設置数(件) 7 調査活動回数	1 (1)1人 (2)10回 2 20回・150人 3 4回・50人 4 2回・50人 5 20回・350人 6 5件 7 1回
23年度実施計画	1、2、3、4、5はエコライフ普及啓発事業を新設、統合 6は省エネ機器普及促進事業を新設 7は新エネルギー計画策定事業を新設、統合		

3 事業コスト

事業費	(千円)	22年度予算額	22年度決算額	23年度予算額	特定財源内訳、補正事項	(国)環境保全型地域づくり推進支援事業(そ)寄附金
	特定財源					
	国庫支出金					
	県支出金					
	起債					
	その他					
一般財源	1,873	1,801				
計(A)	1,873	1,801	0			
正規職員所要時間		1,200				
臨時職員等所要時間		900				
人件費計(B)		5,259				
トータルコスト A+B		7,060				

4 事業に対する市民や議会の意見

議会からは、環境モデル都市として、市民の日常的な省エネ行動を促す誘導策を構築するように求められている。 市民は、異常気象を経験する中で、温暖化問題に関心が高まっているが、具体的にどのような省エネの取組を行ったらよいのかわからないという意見がある。
--

5 行財政改革の取組内容【経常的事業のみ評価】

行財政改革の取組区分	【記載不要】	具体的な取組事項	【政策的事業のため記載不要】
21年度決算と比べての効果額(千円)	【記載不要】	効果額説明(算出根拠)、特殊要因	【政策的事業のため記載不要】

6 前期4年間の取組評価(総括)

上位の施策への結びつき	上位施策の目的	環境に配慮しエネルギーを工夫して大切に使う	施策の成果指標又はムトス指標	飯田市全体が排出する温室効果ガス排出量(トン・21年度算出実績は19年度のもの)
この事務事業は施策の目的達成にどのよう貢献しましたか	4年間の振り返り	市域におけるCO2削減には市民の協力が不可欠だが、それには有効な普及啓発活動が必須である。モデル都市選定の21年度、翌22年度と、当課の職員が市内20の各地区に出向き説明会を開催してきたが、政府のチャレンジ25に関する啓発に留まらざるを得なかった。そこで、22年度に任命したエコライフコーディネーターを通じて、生活者の視点から様々な情報を市民に提供し、市民の共感を得ながら低炭素ライフの定着を足掛かりをつかむことができた。		
	後期に向けた課題	普及啓発事業の性格上、急激な進展は不可能。エコライフコーディネーターの活動は、集客性のある市民イベントや、拠点性のあるエコハウス等の契機を有効に使った展開が主となるが、訴求力の高い当該活動をいかに経常的にやっていくかが課題。また、温対協の活動は息が長いので、よい意味で経常化してきている。熱心に取り組んでもらっているが、新たな切り口から、訴求力ある展開を検討していく必要がある。		
この事務事業の成果を向上させるためにどのような工夫をしてみましたか	4年間の振り返り	りんご並木のエコハウスを建設し説明員を常駐させることで、環境配慮型住宅の啓発を進め、地球温暖化防止に関する様々な啓発活動の拠点を確保した。また、エコライフコーディネーター制度を構築、発信力の高い人材を任命し、普及啓発の人材を確保した。移動手段の低炭素化に向け、保健課・観光課・市街地課と連携して様々な市民啓発イベントを開催し、不特定多数の市民に直接語りかける機会をできるだけ多く設けた。		
	後期に向けた課題	りんご並木のエコハウスを拠点としてエコライフコーディネーターをさらに有効活用し、また、可能な限りその活動の経常化を図ることで、意識啓発活動をさらに高める工夫をしたい。		
コストを削減するためにどのような工夫をしてみましたか	4年間の振り返り	国の補助事業の採択を受けて、自転車市民共同利用システム、りんご並木のエコハウスの建設など、一連の意識啓発のシステムや拠点を整備した。さらに、エコハウスの管理は指定管理者制度を採用、エコハウス説明員の人件費も、県の緊急雇用対策補助金を活用するなど、一般財源の負担の最小化を図った。		
	後期に向けた課題	啓発事業の費用対効果をさらに精査し、可能な限り歳出の節減に努める。		
受益者負担の程度、市が関与する程度は適切でしたか	4年間の振り返り	エコライフ実践を誘導するシステムの構築や拠点の整備は、国県の補助金を活用して行うことができた。しかし、市民の実際のエコライフの実践につなげるに当たっては即効的な対策はなく、地道な取組みが必要である。様々な啓発事業を行ったが、エコハウスでの啓発イベントで一部負担金を徴する旨告知すると、ほとんど参加者が得られない傾向が見られた。魅力的な訴求を行うためにも、一定の公費負担は必要である。		
	後期に向けた課題	エコライフコーディネーターの適任者をさらに発掘し、今後増員して啓発活動を深めていくため、今後も市の一定の公費負担は必要となる。その際には、県の支援金制度等を有効利用しながら、多くの市民への普及を図る。		
多様な主体の役割の発揮状況 ①その主体は誰で、どのような役割を果たしましたか。 ②その主体が役割を發揮するために、行政はどのような働きかけをしてきましたか、又は、配慮してましたか	4年間の振り返り	①エコライフコーディネーター等地域内外のエコライフ実践に関する専門的な知見を有する者が市民に対して普及啓発活動を行った。 ②市はエコライフコーディネーター等地域内外の専門家とともに、普及啓発活動に関する制度設計を行った。		
	後期に向けた課題	市民にわかりやすく普及啓発を行っていただけるエコライフコーディネーターや専門人材のさらなる確保と、その者に即した啓発メニューの開発、さらに、当該メニューの有効活用が重要となる。		
全体を通じて	4年間の振り返り	環境モデル都市行動計画の取組みに基づき、エコライフコーディネーター制度の構築や市民の普及啓発に関する仕組みを構築することができた。		
	後期に向けた課題	エコライフコーディネーターを中核とし、市民に身近なテーマで気軽にエコライフが実践できるプログラムを開発し、関係課との連携の下に実践していく必要がある。そこで23年度以降は、普及啓発事業の組立てを見直し、エコライフコーディネーター活用はそれ専用の事業を立てて進行管理をすることとした。また、その他の啓発事業については、新エネや省エネ等の実務の事業へ統合して一体的に進行管理することとした。エコポイント利用の啓発については、日常生活に近いところで具体的に啓発を進めていく必要がある。		

7 「対象」「意図」「結果」の関係の確認

事務事業を統合・分割する必要はありますか	ある	対象や意図を修正する必要はありますか	ない	成果指標や指標値を修正する必要はありますか	ない
----------------------	----	--------------------	----	-----------------------	----

8 総合評価・次年度の事業の方向性改善の計画

<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 別事業に統合	<input type="checkbox"/> 休止廃止	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 目的見直し	<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善
-----------------------------	-----------------------------	-----------------------------	--	-------------------------------	-------------------------------	--------------------------------	-----------------------------------